



民報安曇野ほりがね

# うすい 泰彦 通信

2022年3月議会 一般質問

第 17 号  
2022年 4月 17 日発行  
安曇野民報ほりがね編集委員会  
安曇野市堀金三田 1160  
TEL・FAX 73-4465  
<http://www.usui-yasuhiko.com>  
日本共産党の見解をお知らせします。ご意見をお寄せください。



## 気候危機を突破し ゼロカーボンの社会変革へ

2030年までの 9年間 がわたくしたちの未来を決定する



3月議会、臼井議員の一般質問

### 気候変動を危機と捉えているか？！

臼井（県ゼロカーボン戦略の立場から）気候危機の現状をどう捉えるか。

市民生活部長 地球温暖化に起因する異常気象や気象災害が世界各地で頻発しており、気候変動は人類共通の課題である。積極的に地球温暖化対策を推進していく必要がある。

臼井 1.5度の目標より上昇すれば、後戻りできない破局的な事態に陥る気候危機という捉えが受け取れない。（→表1）

#### 各国のCO<sub>2</sub>削減目標

JCCCA2021年12月更新 表2

国名	削減目標	今世紀中項に向けた目標
中国	2030年までに GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を 60~65% 削減 ※CO <sub>2</sub> 排出量のピークを 2030年より前にすることを目指す	2060年までに CO <sub>2</sub> 排出を 実質ゼロにする
EU	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 55% 以上削減 (1990年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
インド	2030年までに GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出を 45% 削減 電力に占める再生可能エネルギーの割合を50%にする ※RES+2030+4.5%:予想される排出量の増加分を10億トン削減	2070年までに 排出量を 実質ゼロにする
日本	2030年度 において 46% 削減 (2013年比) ※さらに、50%のみに向け、挑戦を続けていく	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする
ロシア	2050年までに 約 60% 削減 (2019年比)	2060年までに 実質ゼロにする
アメリカ	2030年までに 温室効果ガスの排出量を 50~52% 削減 (2005年比)	2050年までに 温室効果ガス排出を 実質ゼロにする

国連は2030年までに2010年比45%減の目標を示しているが、日本の目標は低く、2010年比では42%である。

#### 各国の石炭火力発電所の割合

(出典 資源エネルギー庁まとめ)

国	石炭火力の割合	今後の方針
イギリス	2%	2024年廃止
フランス	1%	2024年廃止
ドイツ	30%	連立政権2030年廃止目指すことで合意
アメリカ	24%	CCS技術などで2035年脱炭素
インド*	73%	
中国*	67%	
インドネシア*	56%	
フィリピン*	52%	
ベトナム*	47%	
日本	32%	2030年度に19%まで削減

\*は2018年、ほかは2019年のデータ  
火力発電によるCO<sub>2</sub>排出量は全温室効果ガス排出量の36%。その59.7%が石炭火力からである(2019年度温室効果ガス排出量について外 環境省資料より)

表3

市民生活部長 長野県の目標は、国の目標を上回る非常に意欲的な目標である。

臼井 国の目標は、

CO<sub>2</sub>削減目標が低過ぎ（表2）、石炭

火力発電所は廃止でなく新設、輸出を進め（表3）、原子力

の比率を上げ、再生可能エネルギーの目標は30%台だ（表4）。国

の危機感のなさをきちんと批判しないで、市民にゼロカーボンを本気で呼びかけられない。

\* 日本は国内で9件の大規模(90万~100万kw)石炭火力発電所の建設を進める(2022年以降運転開始)（出典：「日本の石炭火力発電所建設設計画」桃井貴子(気候ネットワーク)）

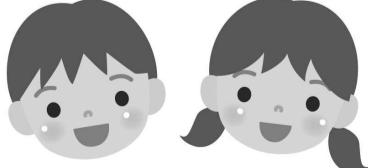
\* インドネシア、バングラディッシュ、ベトナムへの輸出も推進している(yahoo!Japanニュース2021年11月10日)

### 市の再生可能エネルギーの地産地消に向けて

臼井 2030年までに市内各所につくられる再生可能エネルギーの地産地消に向けた考えはどうか。例えば、自然エネルギー信州ネットが支援している地域主導型自然エネルギー事業など。（→U市の例→右枠内）

市民生活部長 小水力発電の適地を来年度探る予定だ。広域的連携、事業者等との連携協力を深め、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。

臼井 自転車専用道路の整備や矢羽根の表示、道路の段差をなくす、駅の自転車置場の屋根の設置、公共交通や自転車利用に取り組む事業者の表彰により、自転車に乗ることが普通になるまちづくりに



やすひこ

泰彦

通信

臼井議員は、一般質問で気候危機突破・ゼロカーボン社会変革、平和施策の推進、新型コロナ対策・PCR検査体制について取り上げました。

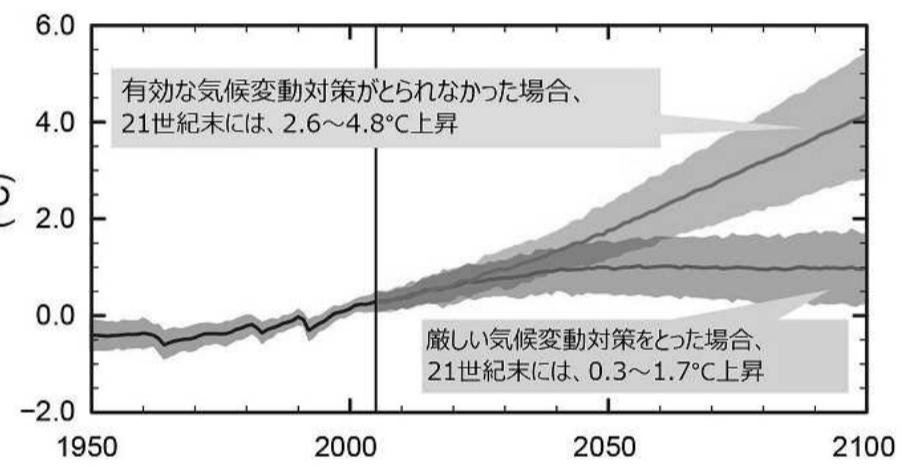
#### 長野県ゼロカーボン戦略とは

2021年6月策定

県は、2019年12月都道府県として初めて「気候非常事態宣言」を出しました。「戦略」には、人類の未来に係る気候危機の現状とこの危機を開拓するための政策が盛り込まれました。2050年度までの二酸化炭素排出量実質ゼロの目標のためには、2030年までの削減目標の達成が決定的だとするとともに、その先にある「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を目指しています。

#### 世界の平均地上気温の変化(1986~2005年平均との差) 表1

IPCC第5次評価報告書 第1作業部会 自然科学的根拠(環境省)



1.5度以下に抑えなければ、後戻りできない破局的な事態に陥る。

#### 2030年ににおけるエネルギー需給の見通し 表4

	2019年現在	2030年度ミックス(野心的な見通し)
省エネルギー	《KI:1年間のエネルギー使用量(原油換算値)》 1655万kI	約6200万kI
電源構成	再エネ 18%	36~38%
発電電力量	水素/アンモニア 0%	1%
10650億kWh	原子力 6%	20~22%
⇒	LNG火力発電 37%	20%
約9300~9400億kWh程度	石炭 " 32%	19%
	石油等 " 7%	2%

\* 規制基準審査未申請の9基を除く27基(建設中2基を含む)全てを2030年時点でフル稼働させる計画。日本は原子力と火力発電に依存し続ける。

第6次エネルギー基本計画2021年10月(経産省)より作成

U市の例…NPO法人が住宅用太陽光の設置事業として、設置する家庭(屋根オーナー)と1口約10万円で出資するパネルオーナーが売電し収入を受け取れる事業がある。安曇野市内に参加している業者もある。



ついてはどうか。

市民生活部長 市自転車活用推進計画に基づいて取り組む。

商工観光部長 自転車置場の屋根は、各駅個別の判断で必要な駅に設置していく。

臼井 脱炭素化により、どのような2030年の安曇野市を目指すのか。

市長 自然と調和した生活環境と社会基盤の整備の中で、教育、文化、技術、産業の振興を図り、住みたい、住んでよかった安曇野の実現を目指す。

臼井 地球温暖化対策実行計画を「気候危機突破ゼロカーボン社会変革プロジェクト」など、しっかり市民にアピールできる名称を提案したい。

